

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
営業収益	(百万円)	78,678	79,049	106,190
経常利益	(百万円)	1,344	1,187	1,926
四半期(当期)純利益	(百万円)	798	707	955
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	6,250	6,250	6,250
純資産額	(百万円)	18,583	19,193	18,790
総資産額	(百万円)	28,171	29,251	27,924
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	141.08	123.73	168.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	139.77	122.94	167.14
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	65.7	65.4	67.1

回次		第44期 第3四半期 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.78	43.11

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
 3 2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第44期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は緩やかな回復が続きました。また、個人消費は、消費者物価の上昇テンポに鈍化がみられるものの、持ち直し基調で推移した一方、低価格志向などの生活防衛意識も依然として根強い状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されております。しかしながら、通商問題の動向、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

このような状況におきまして当社は、3月に一宮店・10月に熱田店をリニューアルオープンし、建替えのため6月より長期休業しておりました植田店を11月にオープンいたしました。また、新設店として9月にららぽーとみなとアクルス店を当社初となる大規模商業施設内にテナントとしてオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

しかしながら、当流通業界におきましては、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間の競争激化に加え、地震や豪雨・台風などの自然災害の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、営業収益790億49百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益11億87百万円（前年同期比11.7%減）、四半期純利益7億7百万円（前年同期比11.4%減）と増収減益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、7億円増加し、118億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、6億26百万円増加し、173億88百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、13億27百万円増加し、292億51百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、9億6百万円増加し、81億18百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、17百万円増加し、19億39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、9億23百万円増加し、100億58百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、4億3百万円増加し、191億93百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.7ポイント減少いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,283,500
計	17,283,500

(注) 2018年5月24日開催の第44回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、17,283,500株減少し、17,283,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(注) 1 2018年5月24日開催の第44回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は6,250,000株減少し、6,250,000株となっております。
2 2018年4月13日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日	6,250,000	6,250,000		1,372		1,604

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,049,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,221,000	11,221	
単元未満株式	普通株式 230,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		11,221	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式136株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 2018年5月24日開催の第44回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は6,250,000株減少し、6,250,000株となっております。
- 5 2018年4月13日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,049,000		1,049,000	8.4
計		1,049,000		1,049,000	8.4

- (注) 1 2018年5月24日開催の第44回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、522,240株となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,951	9,490
売掛金	1	0
商品	1,475	1,657
貯蔵品	26	26
その他	708	687
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,162	11,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809	7,233
土地	4,039	4,077
その他(純額)	1,168	1,350
有形固定資産合計	12,017	12,662
無形固定資産	307	288
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,136	3,086
その他	1,347	1,398
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	4,436	4,438
固定資産合計	16,761	17,388
資産合計	27,924	29,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,470	5,666
未払法人税等	183	208
賞与引当金	182	358
ポイント引当金	248	265
その他	1,127	1,620
流動負債合計	7,211	8,118
固定負債		
退職給付引当金	578	627
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	867	819
資産除去債務	371	388
その他	11	9
固定負債合計	1,922	1,939
負債合計	9,134	10,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,705	1,719
利益剰余金	16,586	16,950
自己株式	930	901
株主資本合計	18,733	19,141
新株予約権	56	52
純資産合計	18,790	19,193
負債純資産合計	27,924	29,251

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	75,128	75,210
売上原価	64,316	64,097
売上総利益	10,811	11,112
その他の営業収入	3,550	3,838
営業総利益	14,362	14,951
販売費及び一般管理費	13,075	13,821
営業利益	1,287	1,129
営業外収益		
受取利息	21	20
その他	39	39
営業外収益合計	60	59
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	2	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,344	1,187
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	0
補助金収入	-	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	81	102
その他	0	-
特別損失合計	81	102
税引前四半期純利益	1,262	1,088
法人税、住民税及び事業税	461	466
法人税等調整額	2	85
法人税等合計	464	381
四半期純利益	798	707

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	846百万円	846百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	169	15.00	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金
2017年10月5日 取締役会	普通株式	170	15.00	2017年8月31日	2017年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	171	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月4日 取締役会(注)	普通株式	171	15.00	2018年8月31日	2018年11月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金については、基準日が2018年8月31日であるため、2018年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	141.08	123.73
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	798	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	798	707
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,658	5,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	139.77	122.94
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	53	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第45期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)中間配当について、2018年10月4日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 171百万円
1株当たりの金額 15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年11月1日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が2018年8月31日であるため、2018年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの2018年3月1日から2019年2月28日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。